

11.3日比谷に大結集を 労働者の力で石破を倒そう

・中国侵略戦争への総選挙

日本帝国主義は、切迫する中国侵略戦争突入を前に、何としても「挙国一致体制」の確立を図ろうと、石破を首相の座に就けて解散・総選挙になだれこんだ。戦争・物価高・困窮・政治腐敗に対する人民の怒りの爆発の中で、石破政権の支持率は内閣発足後初の調査としては、21世紀最低となる28.0%を記録(10/17 時事通信)し、自民党は「過半数割れ」の危機に追い詰められている。しかし、衆院選では日帝を救済し中国侵略戦争を推進する点で、自民党のみならず立憲民主党や日本共産党などの野党も「一致」し、労働者人民の怒りを選挙の枠内に抑え込もうとしている。石破・自民党か野田・立憲民主党かという選択に労働者の未来は一切ない。11.3労働者総決起集会6千人が結集することこそ、石破政権を打倒し、中国侵略戦争を止める唯一の道だ。11月3日は東京・日比谷野音に集まろう。



・中国侵略戦争に突き進むG7帝国主義

「アジア版NATOの創設」「核共有・核の持ち込み」を提唱してきた石破は、10月14日放送のテレビ番組で、アメリカの核兵器に関与する「核共有」への意欲を示し、「どんな時にどんな核を使わないのか」が全然分からない。それをきちんと話せる体制をNATO並みに作る」と宣言した。中国侵略戦争が核戦争になることを想定したうえで、核兵器運用に日本も参加しようとしているのだ。

さらに、10月19日、G7で初めての国防相会議が開催された。参加したG7の防衛相から発された防衛共同声明では、ウクライナに対する

「揺るぎない支持」を再確認し、イスラエルについても批判することなく、その「安全に対するコミットメント」を「明確に改めて表明」した。戦争・虐殺を終わらせようという文言は全くなく、あくまで帝国主義の利害のために戦争・虐殺を支援し続けることを明らかにしたのである。そして、自らが中国近海で行っている大規模な軍事演習・挑発行為は一切棚に上げて、中国軍による台湾周辺での軍事演習を「挑発行為」と言いなし、「中国による威圧的・威嚇的活動に強く反対する」と明記した。これはG7による戦争挑発以外の何物でもない。

さらに、10月23日からは日米の共同統合演習「キーン・ソード25」が始まる(詳細前号参照)。大手メディアや日本共産党が戦争問題には一切触れず、「裏金問題」ばかりを取り上げている最中に、米日を中心とした帝国主義者は中国侵略戦争に向けて激しく突進しているのである。帝国主義の頭目ども、戦争翼賛の総選挙に対して、労働者・学生の怒りの反戦デモを叩きつけよう。

11.3全国労働者総決起集会へ！



11月3日(日)

12時～

日比谷

野外音楽堂

↓集会特設HP



闘争スケジュール

学生は戦争反対・自国政府打倒のデモに立とう！

- ・ 10.21国際反戦デー 京大反戦アピール行動
10月21日(月) 12時 京大吉田キャンパス時計台前
- ・ 10.21国際反戦デー 梅田デモ
10月21日(月) 18時30分 豊崎西公園

・自民党本部に対して人民が怒りの決起



10月19日、一人の青年が自民党本部に向かって火炎瓶を投げつけた後、首相官邸前で、車両進入阻止用のバリケードに車で突入した。火炎瓶は、自民党本部の正面入り口付近に5本ほど投げ込まれ、一部が機動隊の車両に当たり前方バンパーが燃えたほか、党本部の門扉も一部燃えた。青年はその後公務執行妨害で現行犯逮捕された。

石破をはじめとした自民党議員から日本共産党・小池書記長まで、既成勢力は「暴力は許さない」などと絶叫しているが、これは自民党・日帝ブルジョアジーの腐敗と戦争政治が絶望的

に進行し、それに既成左派が一切対決できない状況において、労働者階級・人民の怒りがこうした形で爆発するのは当然であり、戦争政治に踏み込まざるをえない支配者の危機の現れだ。Yahoo!ニュースのコメントでも「不満に向き合わない政治ばかりしてきたことも原因の一つ」「貧富の差を広げてきた結果」「暴力行為はいけ

ないなんて、それで片付かない所まで来ている」と人民の怒りが既成勢力の制動も超えて爆発している。山上青年しかり、単独の決起でも情勢をゆり動かすことができるのだから、これが数百、数千の団結した大衆の革命行動になれば労働者階級が権力を取ることは可能である。総選挙であらゆる党派が「祖国の危機」を叫んでいるが、我々には愛すべき祖国などない。現体制を爆砕し燃やし尽くして新たな社会を建設することのみが唯一の道だ。

・京大の運営方針委員候補者判明 帝国主義大学としての本質むきだしに

10月16日、昨年の国大法の改定によって設置が義務付けられた京大の運営方針会議の委員の候補者が、京大新聞によって報道された。学外の候補者として経団連の現副会長・元副会長や京大の経営協議会委員など財界の人間が6人中4人を占め、学内委員も財界出身の人物が候補者入りするなど、京大を資本・国家のための大学としていくことを全く隠そうともしない人事だ。

特に重大なのが現NTT会長であり、経団連副会長である澤田純の候補者入りだ。澤田は「通信は軍事で最も重要な役割を占める」と公言し、防衛省が軍事への活用を明言している通信技術、「IOWN」の構想を推し進めてきた人物である。また、澤田は「新しいインフラには新しい哲学が必要」として、京大文学部の学部長である出口康夫とともに京都哲学研究所を設立し、太平洋戦争に協力した西田幾多郎の哲学を称揚している。こうした人物をあえて「運営方針会議」の委員の候補として挙げることは、京大がイスラエル支援・学生弾圧に飽き足らず、今後ますます帝国主義大学として戦争協力を進めていくことを明らかにするものに他ならない。

そもそも、この「運営方針会議」なるものは、昨年の国大法の改定によって東大、京大、東北大、大阪大、名大、岐阜大を対象に、役員会より上位の最高議決機関としての設置が一方的に義務付けられたものであり、構成員には文科相の承認が必要であるほか、「構成員の半数以上を学外構成員とする」「学外構成員による賛成を議決の要件とする」など、大学をこれまで以上に資本・国家の支配下に置き、大学の戦争協力を進めていくものにほかならない。帝国主義大学としての本質をますますむき出しにする京都大学を、11月3日労働者集会6千人結集の闘いと一体で根本から解体しよう。

10.19 河原町三条反戦スタンディングを開催

10月19日、全学連は改憲・戦争阻止大行進京滋との共催で、河原町三条にて反戦スタンディングを開催し、労働者・学生に対して11.3結集を呼び掛けた。

亀井全学連副委員長が石破打倒。中国侵略戦争阻止の圧倒的な基調を提起すると、京都府職労舞鶴支部の長岡支部長がキーン・ソード25に京都の経ヶ岬空自分屯地も動員されていることを暴露し、京都の中国侵略戦争の拠点化を止めようと訴えた。ほかにも京大で反戦闘争を闘って停学処分を下された学生がこの間の京大での闘いを生き生きと報告し、相次いで多くの学生・労働者が自国帝国主義打倒の反戦闘争を闘おうと呼びかけた。

多くの労働者や学生が足を止め議論になり、飛び入りでスタンディングに参加した。中にはアメリカ在住のパレスチナ人女性も。11月集会6千人結集に向けて、重要な行動となった。

河原町にて、11.3結集を呼び掛ける全学連、改憲・戦争阻止大行進京滋の仲間

